

第2回香川県総合計画の見直しに係る有識者懇談会 議事録（概要）

日時：令和5年6月2日（金）16:00～17:40

場所：香川県庁舎本館21階 特別会議室

◆議事

〔会長〕

本日の議題である、「香川県総合計画の見直しに係る素案」について、事務局から説明をお願いしたい。

（事務局説明）

〔会長〕

ただ今の説明を受けて、委員の皆様から順にご意見をいただきたい。

〔委員〕

私は香川県人権擁護委員連合会に所属しており、その代表として出席しているので、人権に関することについてお話をさせていただく。

第1回懇談会でも、人権というのは小さい頃からの啓蒙啓発が重要であり、小学校の頃から、そういう教育が必要であろうという意見を述べたが、今回の各論編の施策34～36で、人権のこともかなり詳しく書かれている。

特に、施策35の取組みの方向に、学校教育における人権同和教育の推進ということで、学校などにおいて講演会や参加体験型の学習を導入するなど、教育実践の推進に努めると書かれているので、非常にありがたいと思っている。

私たち人権擁護委員も、小学校・中学校に人権教室の開催を働きかけており、開催いただけたところには法務局の職員と人権擁護委員が講師として、出向いて人権啓発活動を行っているが、どちらかというところ、人権擁護委員の方からの働きかけによって開催いただくことが多く、学校側からの要請は少ないと言わざるを得ない状況である。

この点について、平成30年末に文部科学省の初等中等教育局の方から、都道府県の教育委員会及び指定都市の教育委員会に対して、もっと法務省の人権擁護機関と連携を強化して人権教育を行うべきという通知が出ており、人権教室などについても学校側から開催を要請してほしいというような話もあるので、その辺りもう少し県の教育委員会から各市町の教育委員会等へも働きかけていただき、学校側から積極的に人権教室などを開催するという方向に持っていければと考えている。

〔会長〕

今日は教育長も出席されているので、またよろしくをお願いしたい。

〔委員〕

今回、高校生のアンケートを取っていただき、大人がどうしていききたいかではなく、子どもがどんな社会を望んでいるのか、これからどんなふう to 育ていきたいと考えているのかといった子ども目線がすごく大事だなと思った。

以前に見た何かの調査で、将来的に子どもが欲しくない to 回答する子どもが増えていく to いうのを拝見した。

なぜ欲しくないのか疑問に思っており、20代前半の息子に聞いてみたところ、その回答が非常に印象的で、「自分の妻となる人が将来子どもを持って大変な思いをするのなら、子どもは欲しくない」と言っていた。

自分が欲しいか欲しくないかではなく、妻となる人の目線でそう答えたのだが、今の子どもたちの目には、子育てはすごく大変だ、こんなにお金がかかる、といったマイナスの情報ばかり入ってきて、こんな家庭を持ちたいとか、こんな子育てをしたい to いった夢を持てなくなっている to 思った。

第1回懇談会で「結婚や家庭を持つことにもっとポジティブな印象を持つような取り組みが必要ではないか」といった意見もあった to ようで、県民全体がポジティブな印象を持てる to いう取り組むことも大事だが、今の子どもたちが、こんな家庭を持ちたいとか、自分も将来 to いう親になりたい to か思える to ようになるためには、お父さんやお母さんをはじめ保護者たちが、子育てが大変だ、負担だ、犠牲だ to 言うのではなく、子どもを持つことで、あなたたちがいてくれることでこんなに幸せなんだよ to いうことが、子どもたちに伝われば、子どもは、 to いう家庭を持ちたい to か、 to いうふうになりたい to 希望を持つ to のだろう to と思った。

そうした時に必要なのは、やはり現状の保護者の方の精神的なサポートだ to 考える。

〔会長〕

大変重要な意見だった。今の大人たちの子育てを見て、子どもたちは大変そうに思ってしまう、そこが非常に問題だ to いう指摘だった。今回県から示された素案のサブタイトルは「住みたくなる・挑戦できる・多くの人が行き交う」となっているが、「子どもを育てたくなる香川」にしてもいいのではない to か to いう to いうような意見だった to と思う。

〔委員〕

素案のタイトルに関して、この「100年時代」と打ち出したことは素晴らしい to 思う。平均寿命について、以前は80歳ぐらいだったのが、今は女性だと90歳近くなってきて、100歳となるのが間近ではない to か to と思われる時代が to そこまで来ている。

to いう to いう中、高校生にアンケートを取ったことは、よいことだ to 思う。将来的に香川県に住みたい to か、 to しよう to かと迷っている方を入れる to くと、大体半々ぐらいになる to ことを知った。一度県外に出ても、帰ってきてくれる方が今後 to たくさん増える to ように私たちは努力していかねばならない to と思う。

また、観光分野では、かなり観光客も戻ってきているが、「かがわWi-Fi」が少ない to いう声をよく聞く。フリーWi-Fiは旅行者にとっても大事な要素だ to 思う to ので、よろしく to 願いたい。

あと、資料3の下段に記載されている施策体系の現計画との比較について、分野「男女共同参画社会の実現」が、現計画より上位にきていることをうれしく思う。

〔会長〕

私もこの高校生アンケートは面白いデータが出ており、やってよかったと思う。

〔委員〕

4点ほど意見させていただく。

まず1点目、私も高校生の意見を聞きとるアンケートを実施されたことは、今後すごく良い結果に繋がるのではないかと期待している。

サブタイトルにもあるが、「住みたくなる」ということで、全国の若者や女性からも、積極的に選ばれるような地域になるためには、やはりその自治体の施策等について、県内の若者や女性の意見を聞き取ることはとても重要だと思っている。

それと同時に、地元の若者と都会圏の若者や女性とを交えた意見交換を行い、都会の生活での問題点など聞きながら、自分たちのいいところも見つけられるような機会があってもよいかと。そういった議論の場があれば、それをまたSNSで発信して若者たちに伝えていくという取組みも、良い結果に繋がるのではないかと思った。

2点目は、資料4に関して、新しく設定した指標等は赤字で示されているのでよく分かるが、逆に廃止した指標があるのなら、どれぐらいの件数なのか、なぜなくしたのか理由を知りたいという点。

そして3点目が、資料4のNo.5の指標「家族再統合プログラム実施件数」について、この指標は、件数よりも割合の方が重要ではないかと感じた。例えば、児童虐待件数が通常よりも増加した場合、プログラム実施件数も同様に増加して、十分に実施すべきだと思うので、それを一律76件と線引きしてしまうところに違和感を覚える。

そして4点目が、青少年のネット教育の必要性とデジタル人材についてである。最近だとSNSによる闇バイトの勧誘など、ネット犯罪に取り込まれる青少年が多くなっているように思う。2022年に特殊詐欺で摘発された人の約2割が20歳未満、さらにその3割弱が高校生だったという報道もある。そこで、大学生や中高生の教育について、広報や啓発だけではなく、SNSの注意点や有害情報に、惑わされないための判断力や対応力を身につけさせるような教育が必要だと感じている。そのためには、デジタル人材としてシステムを活用できる人を育てるだけではなくて、ネットリテラシーなどを教育できる人も、早急に育てていかなければならないのではないかと思う。

〔会長〕

廃止した指標はどれぐらいあるかといった意見があったが、これについて県から今回答いただくことはできるか。

〔事務局〕

「自県大学への進学者の割合」という指標について削除している。

〔会長〕

他にも、ネット犯罪のリスク等々に関して、若者にどのような教育をしていくかという意見もあったので、県には受けとめていただければと思う。

〔委員〕

高校生のアンケートを実施されたことについて、これまでに何回かこの場で、ぜひ中高校生のような若い方からもアンケートをとってほしい旨申し上げたので、本当にありがたいと思っている。

労働組合連合の立場で意見させていただくと、今年の春闘では、全国の基準にまで至らないにせよ、香川でも今までにない賃上げを把握している状況ではあるが、その過程の中で、特に地元の中小企業の方々から、賃金を上げるのは大変厳しい状況ではあるが、一方で人材不足ということもあり、賃上げを行ったという話を聞いている。

そのような中、「企業誘致」や「スタートアップ」ということも若者への魅力UPという面から必要だとは思いますが、引き続き、ぜひ既存の地元企業の生産性を向上できるように、十分な支援をしていただきたい。

前回も申し上げたが、働き方改革と企業の実産性向上は、セットで取り組むべきことであり、生産性を向上しないとやはり働き方改革も実現できず、「休みがとれる香川県の企業」と打ち出すこともできないと思うので、さらなる中小企業への支援をしていただくことにより、労働者にとって生活しやすい、働き続けたい香川県になるよう計画を推進いただけたらと考えている。

〔会長〕

住みたくなる、挑戦できる労働者が、たくさん香川にあるようにという意見をいただいた。

〔委員〕

今回の計画見直しで重点政策が、22から17に絞り込まれたが、重点政策17「文化芸術、スポーツの振興による地域活性化」について、文化芸術とスポーツを並べたというのは、ある意味では非常に面白い試みだと思う。

せっかく1つの重点政策としてまとめたのだから、文化芸術であれば、地域を主体とした芸術活動・文化活動といった領域、そしてスポーツについては地域スポーツといった領域、これらが相互に連携できないかと考えている。

文化芸術については、これまでの歴史でいろいろな表現がされてきたが、その中で「身体表現」など身体性を伴った芸術も確かにあり、それらは、やはりスポーツと非常に共通点があった。それが、どんどん細分化されていき、文化芸術とスポーツは、まったく別物みたいなことになったように思うが、実際のところ、人間が生活する中で、文化芸術とスポーツが一体化している部分がたくさんあると思っている。

そういったことを踏まえると、地域活性化に向けて文化芸術とスポーツを一体的に取り組んでいくというのは、とても面白いのではないかと考えている。

一方で、施策体系の方では、また分野を別々にして整理しているようなので、連携

できる部分がないか、もう少し考えてはどうかと思う。

文化芸術に係る施策の中の「人づくり」に関して、誰かの指導を受けて、文化芸術の才能を育てていくという方向性はたくさん示されているが、誰がその指導を担うのかという点がほとんど言及されていない。

県外から指導者を呼んでくるのではなく、香川県内にもたくさんの優秀な方がいらっしゃるのだから、そういった方々に協力してもらうことはできないかということを経験から考えていた。文化団体や個人を顕彰する制度はあるが、その方々との関係はそこで終わる感じになっているので、彼らに県内の文化芸術に関する指導等、特にコミュニティでの文化活動に対して指導いただくようなシステムづくりができないかと思う。

スポーツも同様で、スペシャリストを育成する領域とは別に、地域スポーツについて考えると、地域で指導できる人たちを、やはり自分たちで作り上げて自分たちで指導していくという姿勢を打ち出していくことが、今後さらなる少子化が進んだ時に、力になっていく、非常に大きな部分ではないかと感じた。

この方向性について、せっかく重点政策で文化芸術とスポーツの振興による地域活性化をセットでやっていくという枠組みにしているのだから、そこを何かつなげていただけたらいいかなと考えている。

〔会長〕

地元で指導者を増やすという取り組みはなかなか難しいことだが、裾野の拡大に繋がるので大変よいことだと思う。

〔委員〕

本日は3点具体的な提案・意見を申し上げたい。

現在、交通死亡事故は香川県がワースト1位で、今年に入って15の方が亡くなっており、四国では特に香川と徳島がかなり厳しく、いつもワースト上位に入っているということで、私は今年から交通安全母の会の会長として、どうしても脱却しなければならぬと考えている。

そこでお伝えしたいのは、交通事故のうち一般事故は、約50～60%が追突で、死亡事故に関しては、歩行者、自転車、自動車によって原因が変わること。

15年間に渡る統計を警察から出してもらったところ、自動車の場合は65%がシートベルトをしていない方が亡くなっている。

そして、4月1日からヘルメットが努力義務となったが、今年に入って15人亡くなった死亡事故のうち5人が自転車事故で、5人ともヘルメット非着用だった。私は、特にこのヘルメットの推進が命を助けると考えているところである。

歩行者については、5年間で220人亡くなっており、そのうち210人が、反射材非着用だった。

この中で、私は、4月1日からヘルメット着用が努力義務となったところに焦点を当て、ヘルメット購入の補助金を創設いただくことをご提案したい。

東かがわ市は今日で615日死亡事故ゼロだが、今年に入り、自転車の事故が1件あった。その方は、肋骨・鎖骨が折れるなど重症を負ったが、ヘルメットを着用していたおかげで命は助かった。なので、まず補助金制度を作っていたきたい。

それと、企業や団体への働きかけをお願いしたいと考えており、特に企業に関しては、ヘルメット着用推進事業所などを募集し、表彰などされてはどうか。ホクト香川キノコセンターを先日取材したところ、55人の外国人の実習生全員にヘルメットを無償でお渡ししているとのことだった。

また、愛媛県などでは、課長会で、積極的なヘルメット着用を促し、今7割以上の職員がヘルメットをかぶっておられるので、愛媛県は人口10万人当たりのワースト上位には入っていない。

シートベルトの着用に関しては、今後、県と国が一緒になって、厳罰化に向かうべきでないかと考えている。

反射材の着用に関しては、おとし高齢者が交通事故で亡くなってから、毎日40日間立ち番をし、無償で反射材を渡すという活動をしていたところ、市民の方も参加してくれた。そういった活動が今後必要でないかと考えている。

あと、震災・防災について、一番は耐震化をしっかり進めていただきたいと考えている。東かがわ市では23%が耐震化できておらず、それに対して120万円の耐震化の補助が出ており、県の方でも補助してくれていると聞いている。

それと最後、男女共同参画について、一つをお願いしたいことがある。今、少子化が進行しているが、その原因について、国が調査したところによると、夫がほとんど家事育児を協力しない家庭は、9%しか第2子を産んでいないとのことである。一方で、6時間以上協力する家庭では、8割以上が第2子を産んでいる。

したがって、経済的な支援もよいと思うが、やはり家庭において、夫と妻が一緒になって子育てをする、家事・育児に協力することが大切と考える。

特に高齢者の方はどうしても、家事・育児は妻に任せろという意識が根強い傾向にあるが、香川県においては、やはり夫の家事・育児への協力推進と高齢者の意識改革、それと労働生産性を高めて、みんなで協力しながら仕事をして早く帰るといった制度改革も大事でないかと考えている。

〔委員〕

3点意見させていただく。

1点目について、男女共同参画、女性活躍ということで、これまでも大変熱心に取り組んでいただいているところだが、今日のように、朝から警報が出ているような時に、SNSなどを見ていると、大体子どものことで警報が出てどうしようと投稿しているのは、ほぼ100%女性であり、極端に男性のそういった投稿は見られないということがあり、実態としては、やはり子育ては、女性が担っているのだなと感じたので、一層の女性活躍、男女共同参画の推進に向けて進めていただきたいと思う。

2点目について、見直し後の総合計画では、子育て支援を1丁目1番地に掲げただけであり、非常に感謝しているが、重点政策1の取組みの方向2「子育て拠点の充実」の中で、「親子の強いきずなや信頼感の形成がきちんと担保される」というよ

うな記載があり、その点について意見させていただく。

現在、様々な家庭があり、今、子どもを産まない、持たないという選択をする人も増えてきている中、そういった方も、自分と血は繋がっていないけれども、子育てに関わる機会を持つということは、重要なのではないかと考えており、子育てに関心を持つきっかけとして、子育て拠点に子どものいない方々も、来られるような仕掛けづくりができないかと思っている。

私どもの運営している子育ての施設で、企業の研修を行ったところ、独身の方も子どもと触れ合うことで、子どもを持つこともいいなと思っていただく感想もあった。また、子育て家庭にはこういう課題が実際にあるんだということに、データでは聞いていても、実際に子育て中の方から話を聞くことで、よりリアリティを持って実感することができ、それを今後の企業の運営に反映できるのではないかとということもおっしゃっていたので、企業社会と地域の子育てを分断することなく行き来ができるような子育て拠点ができれば非常にいいのではないかと思う。

最後3点目だが、第5章「計画推進のために」において、県民等との協働というのを一番に記載されているが、香川県にはNPOセンターのような中間支援の機能を持った拠点や仕組みが不足しているので、そういったところももう少し充実していただけるとありがたいと考えている。

〔委員〕

経済同友会としまして、各論に関しては、前任の木内並びに、我々の方もいろいろな形で県の方に提言を差し上げており、そのことはすべてチェックしたが、この計画の中にはすべて盛り込まれていることは確認した。

したがって、今回、私からは総論的な話として、1つ意見させていただく。

お示しの素案は素晴らしい中期計画ではあるが、これら取組みを実行するにあたっては、行政や我々専門家だけではなく、県民全員で取り組まなければならないと思う。

なので、何が大事かと言えば、本当に県民の方にこのこと分かっていただくこと、経済用語で言うところのマーケティングということだと思う。

本当に今必要なのは、中期的に10年後の香川県を示すことではなくて、むしろもっと長い意味で、20年後、30年後の香川県の長期ビジョンが必要ではないかと考えている。それも県民の方が見て、すぐに香川県の長期ビジョンであると、すぐに分かってもらえるような長期ビジョンが必要ではないかと思う。

私ども経済同友会は、現在、教育委員会と連携し、各県立高校の方へ、経済界としての事業をさせていただいているが、やはり今の高校生の皆さんに対し授業をしてよくわかるのは、もう高校生になれば、すでに自分の一生はこうしようとか、自分はどこで勤めようとか、自分はどの大学へ行こうとかそういうことに悩んでおられるということ。でも本当に必要なのは、小学校、中学校の時ぐらいから、香川県が好きなんだと、香川県に住みたいという以前に、いずれ都会に出て行くとしても、香川県のことが好きなんだという気持ちを、いかに子どもの頃から育てていくかということではないかと思う。

そういう意味でも子どもにも分かる長期ビジョンというのを策定し、それをうまく県民の皆さんに広く浸透させていくことが、まずは大事なのではないかと思います。

〔委員〕

池田知事が、この香川県総合計画を見直すことに、並々ならぬ思い入れがあるというふうに思っており、お示しのサブタイトルにも、おそらく池田知事のそういう思い入れが入っていることだろうと考えている。

ただ、他の県もみんな同じことをやっていることから、よっぽど他の県がびっくりするような、思い切った政策をしない限り、あまり効果はないのではないかと思います。

この資料2のNo. 25, 26の意見が、前回の懇談会を欠席した際の私の意見なのだが、その回答について文章の一番最後を見るといずれも「研究してまいります」と書かれている。行政がそのように回答する時は、結局やるつもりがないものと解釈している。お金はかかるかもしれないが、もっと思い切った施策を考えていかない限り、他県から香川県に戻って来よう、香川県に行きたいという人はなかなか出てこないだろうと思う。

〔委員〕

見直し後の計画素案について、幅広い分野で、いろいろな取組みが考えられており、非常に良い内容になっていると思うが、前から言っているように、やはり香川県ならではの独自性のあるものを打ち出していないと、総論的な話になってしまい、周辺の県とどこが違うのか、よく分からない計画になってしまう。

例えば観光であれば、予算も思い切って集中させ、世界に一つしかないようなイベントを実施するなど、他県が真似できないようなことを考えてはどうか。

1つのイベントだけで、香川県の名前が全世界に知れるような、本当に見たことのないような、SNS等で激バズりするような施策を1つ盛り込んでもらえればと思う。

それと高校生の意識調査について、我々も以前20歳の成人式の時に、アンケート調査をやったことがあり、香川県が好きと回答する人は多いが、希望する就職先がないというミスマッチが発生しているという点で、よく似た傾向が出ているなと思った。

これを踏まえた上で、現状分析と課題整理を行い、見直し後の基本方針や施策に紐づけてはいるが、改めて高校生に対し、香川県に住みたくするためにはどうすればよいか、そのためにはこれだけ予算がかかるがどう思うかというように議論を深めるようなアンケートをしても面白いなと思った。

〔委員〕

まず男女共同参画に関して、女性にとって働きやすく、気持ちよく暮らせるというのが、定住や移住にとって大変プラスになると思う。

その上で、ちょっと各論の中の文言について意見させていただく。各論編の10ページだが、女性の育児休業制度の利用率は9割を超えているとあるが、男性の利用率が何割というのがないので、加筆いただきたい。男性の育休を促進することは非常に重

要だと考えている。

また、いわゆる性別役割分担の思い込み「アンコンシャス・バイアス」という言葉も、内閣府の白書等で使われているので、ぜひ県の総合計画でも使ってほしい。

それともう一つ多様な性の容認ということで、75,76ページの人権に関する施策の中で、LGBTQという言葉も使っていただきたい。

その他、15ページの教職員の業務の負担軽減などは「簡素化による」という表現を入れた方がよいと思う。

また、給食での提供に関して、農産物の需要拡大では書かれているが、水産物の方では書かれていないので、107ページの水産物の需要拡大においても「学校給食」については書いた方がよいと思う。

それと、91ページの知的財産支援体制について、そこに「保護」という文言は必要かと思うので、「知的財産保護支援体制」とした方がよいと考える。

それと110ページの県産品の販路拡大に関して、香川県単体で頑張るのももちろんだが四国4県で協力することも考えてみてはどうかと思う。

最後に、農業政策で「種子法への対応」ということも考えていただきたい。

〔会長〕

大変具体的な指摘をいただいた。ぜひ県の方で検討いただきたい。

〔委員〕

まずタイトルについて意見したい。我々が地域で活動していると、大体80歳を超えると、もう働くのをやめたいという方はやはり多い。一方で、今は少子高齢化が進んで80歳でも現役で頑張ってもらわないと、人手が足りなくなるという時代において、今回県が総合計画のタイトルに「人生100年時代」という言葉を打ち出してくれたので、皆さん非常に元気が出て、100歳まで頑張ってお仕事しようかと言ってくれる人が増えたように思う。そういう意味では、非常に元気の出るタイトルではないかと思っている。

次に、防災関係についてのお話をさせていただくと、男女共同参画にも関係するが、かがわ自主ぼう連絡協議会について、これまで男性ばかりで運営してきたが、5月の総会で、10名近くの女性に入ってもらい、今後は女性目線での活動も展開していきたいなと考えている。

また、先般土庄町のスーパーマーケットで、県民防災対策促進イベントを実施した。会場は狭かったが、来場者も多く入っていただき、その際実施したアンケート結果について先ほど県の担当者からもらったが、このアンケート結果を上手く活用すれば、これからの地域の防災に、計画性が出てくるのではないかと期待している。

あと、今年度入ってすでに3件の防災訓練を実施したが、皆さん今までは主催元だけのメンバーでの訓練が多かったが、今年3件ともいろいろな人を交えて、非常に各団体同士が連携できた訓練となり、裾野の広がりがすごく期待できるなと感じた。

それから私どもの今年のメインテーマだが、市町と連携して、各小学校の校区エリアのうち、この10年間まったく防災訓練も研修もやっていないエリアを調査している

が、10年間何もやってないってところは結構ありまして、これを進めないことには、地域の防災力は上がっていかないだろうと思うので、数年かかると思うが、着実にこれを進めてまいりたいと考えている。

〔委員〕

他の委員もおっしゃっていたが、やっぱり経済界でも一番問題とされているのは、人口問題である。

当然国の方でも一生懸命取り組んでいるし、県でも池田知事が冒頭におっしゃった通り最重要政策として取り組むとのことなのだが、地方の企業も、女性に来てもらって、働いてもらえるように努める責任があると発破を掛けられているような状況で、ここ数年、女性が働きやすい環境を整備するとか、先ほども出たアンコンシャス・バイアスの払拭など、経済界でも話題になっているところである。

そのような中、今回示された県の計画素案では駄目だということは全くないが、いっそのこと「子育て県」ではなく「結婚したくなる県」とか、それぐらい打ち出してしまってもいいのではないかと考えている。

国の方でも子育て支援ということで、教育費や医療費の無償化・無料化など進めようとしているので、それだけだと、国の政策の後追いをしているだけの話になってしまう。

「結婚」を打ち出すのは、いろいろ価値観の問題や性多様化の面など、難しいところがあるので言いづらいかとも思うが、一方で「縁結びのマッチング数」を指標で出してもいいので、「結婚したくなる県」と打ち出してしまってもいいのではないかと思う。

2点目は、他の委員もおっしゃっていたとおり、計画の中で、香川県としてガツンとしたものがないと、他の県と同じようなものになってしまい、独自性が出ないと思う。

総合計画なので、そうなる部分はあるのかもしれないが、瀬戸内国際芸術祭は、県独自のすごい政策だと思うので、2025年に向けて、もっと育てていくようなことをやると、よいのではないかという気がした。

〔会長〕

今していただいたようなお話を、またお時間ある時にみんなで議論できれば良いと思う。

〔委員〕

私は消費者団体連絡協議会の代表として出席しているので、消費者目線で意見させていただくと、高齢者が、デジタル化に付いていけないかということに不安を感じている。特殊詐欺などに引っかかってしまうのも、その知識がないからということもあると思うので、広報や高齢者への支援などに力を入れていただきたいと思う。

あと、教育に関しては、農業や漁業などに就業する人がどんどん減ってきているということもあるので、小さい頃から土に触れるとか、収穫の喜びを味わえるとか、も

っと自然に触れ合って、自分たちで物を作っていくといった体験教育にも力を入れていただければと思う。

もう一点、私、化学物質過敏症っていうのを発症して、もう10年ぐらいになるが、学校や職場において、有害な化学物質などで体調を崩す人が、どんどん増えているので、空気や水、大地への有害な化学物質による汚染を減らすような対策を盛り込んでいただけたら思う。

〔委員〕

漁業者の立場として意見させていただく。

国内の水産物の消費量が非常に減少してきている中、魚の消費拡大に向けて、水産庁により、現在毎月3日から7日までを「さかなの日」として制定している。

計画素案の各論編の107ページに、「魅力ある水産物づくり」と示されているが、このうちノリ養殖についてお話させていただきたい。

まず、ノリ生産者は、色落ちや食害で随分と苦勞をされているが、その食害というのは「チヌ（クロダイ）」によるものであり、このチヌをどうにかうまく利用して、学校給食での提供や、すり身団子やフィッシュバーガーにして食べるなどできないかと考えており、昨日の水産審議会でも、会議終了後に30分以上を委員の皆さんとお話した。

未利用魚をなんとか活用できないかということで、何年か前に新聞に掲載されていたのだが、エースコックが、「もったいないをおいしいに変えてしまおう！」というキャッチフレーズのもと、未利用魚で出汁をとったカップ麺「なにわの潮ラーメン」を発売されている。コノシロやシログチ、ハモなどを使っているとのこと。

それは大阪府と府の漁協が連携して、漁獲量の少ない、市場価値のつきにくい大阪湾の魚を有効利用しようということで、企業とタイアップして開発されたそうだが、香川県でもいっぱいそういった未利用魚はいるので、県から企業へ働きかけて、付加価値をつけ、多くの消費者に食べていただくように取り組むことも必要ではないかと考えている。

我々もサーモンなど、いかにして学校給食で使ってもらえるかなど、頑張ってもらいたいと考えているので、魚の消費拡大に向けて、ぜひ県の方も、企業への働きかけをお願いしたい。

〔委員〕

今回の意識調査の結果を見ると、高校生も含めて、県民は、やはり大規模災害への備えが万全になっていることや、交通事故、犯罪のない安全安心な県になってほしいというところを重視されていると感じた。

本日の大雨に関する警戒の呼びかけ放送もそうだが、減災に繋がる放送、それから小学校等での防災教室を開くなど、我が社としても県をはじめ関係各所と協力しながら、少しでも県民の求める社会像につながるよう努力したい。

さて、今回示された資料1の中で感じたことを意見させていただく。今回の意識調査に基づく三つの大きな基本方針を立て、その基本方針を実現するための指標につい

でも示されているが、3つ目のにぎわい100計画について、感じたことがある。

資料4の指標一覧でも、交流人口の回復拡大、文化芸術の振興、それからスポーツの振興に関する指標が示されており、どれも指標としてはよくわかるが、これだけでは、100万人は実現しないのではないかと思う。

もっと民間との協力とかですね、県内の自治体との連携、そういったところがやはり、その指標の中に入った方がよりにぎわいづくりに繋がるのではないかというふうに思った。

〔会長〕

私からも2点ほど意見させていただく。今回示された指標に関して、とてもチャレンジングな目標値を設定しているものもあれば、5年間でわずかに増やすことを目標値としているものがあるように見える。

例えば、資料1の14ページの「保育所の利用待機児童者数」は目標値を「0人」にするということで、非常に分かりやすいが、その次の「かがわ女性キラサポ宣言登録企業数」については、175社の現状値を次の5年間では5社増やすだけになっていたりしている。また、15ページの「企業立地件数」も、5年間でわずか2件増やすだけになっているようだが、私の見方が誤っているのかもしれないが、何か理由があるのか教えていただきたい。

〔事務局〕

指標については、資料4で、それぞれの目標値の設定根拠を示しており、例えば、「かがわ女性キラサポ宣言登録企業数」は、資料4の2ページのNo.14にあるが、担当部局にて、過去の平均値をベースにそれを上回る目標値を設定している。同様に、「企業立地件数」は7ページのNo.61にあるが、こちらも今までの実績を上回る件数ということで、担当部局の方で設定している。

目標値の設定が小さいのではないかというご意見については、各部局の方で再検討させていただく。

〔会長〕

「企業立地件数」については、県の方で精力的に取り組んでおられるので、もうすでにかなり目標値を上回っているのではないかと思う。

また、「かがわ女性キラサポ宣言登録企業数」について、働くことを希望する女性が能力を十分に発揮できるよう、きらめきながら働くことのできる環境づくりに取り組むことを宣言する企業は、もっと出てもよいのではないかと思った。年平均で1社増えるぐらいというのは、あまりチャレンジングにも聞こえない。

もう1点は、タイトル・サブタイトルについてだが、本日の議論で委員の皆様からいろいろお話が出た中で、若者が結婚する数を増やすことは確かに大事だが、子育ての支援を社会全体でやるべきではないかという意見が、共通項としてあったのではないかと思い、それを踏まえると、お示しのサブタイトルはあまり魅力的ではないと感じた。

「住みたくなる」ではなくて、例えば「みんなで子育て」などにしてみると、社会全体が子育てに向かって集中し、子どものいない家庭も一緒に子どもを育てていくという感じがする。

また、「挑戦できる」というのも、この際「みんなで挑戦する」とか「みんなが挑戦できる」などにすると、みんながとにかくトライする県なんだというアクティブな雰囲気が出てくるかと思う。

3つ目の「多くの人が行き交う」というのも「みんなが訪れる香川」でもいいと思う。サブタイトルにすべて「みんなで」を付けるだけで、ちょっと他の県と違うイメージが出てくるのではないかと思う。

メインタイトルの「人生100年時代」というのは大変良いという意見もあったので、メインタイトルは「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画とし、中身を見ていくと、みんなで取り組んでいくということが分かるようにしてはどうかと思った。

〔会長〕

これで出席者全員から意見をいただけたので、知事からコメントがあればお願いしたい。

〔知事〕

男女の共同参画に関して、男性の育児家事への積極的な参加という意見をいただいたが、私自身もそう思うし、出生数の低下などの問題の根底にあるものではないかと感じている。

その一つの方策としては、男性による育児休暇の取得促進ということが突破口としてはあるのではないかと思う。

1週間程度の育休では、ほとんど育児に参加できないと思うので、最低でも3ヶ月とか、できたら1年とか、そのぐらひは取得しないと参加したことにはならない。そうすることで、いかに子育てが大変かということが身に染みと思うので、男性が育休をいかに取得するかというところが、一つの焦点になってくると考えている。

その一つの障害となっているのが、育休取得による給料の減少というのがあるが、ようやく国の方も育休期間中の満額支給を目指して取り組んでいくといった方針も示されたので、みんなが育休を取ることを基本とする方向に進めていくことが、新たな局面の展開につながるのではないかと思う。

これについては、やはり行政が率先して取り組んだうえで、県内企業にも働きかけ、県全体でやっていきたいと考えている。そういったことがベースにあったうえで、アンコンシャス・バイアスみたいなものも変わってくると思うし、香川県が全国的に先行して進めていくことを目指してまいりたいと考えている。

それから、現在全国的には、DX・GXという言葉がよく言われており、これは、いわゆる縦軸横軸でいうと横軸となるもので、何か取り組む際には、脱炭素を考えないといけないとか、デジタルを活用すると効率的ではないか等考える必要があるというものである。

一方で、縦軸に当たる「ものづくり」というのは、最近あまり重視されていないが、香川の企業は、現在も「ものづくり」をしっかりと頑張っておられ、輸送機械や建設機械、製薬関係などいろいろな業種があり、さらにその下には中小企業があって、県民みんなでモノを作って稼いでいるという土壌が今もある。

やはりそれを伸ばしていかないといけないと思っており、さらには、農業とか漁業についても、量的にはどうしても面積などの問題による上限はあるが、品質では先頭を走れるだけの素材があると考えている。

そういう意味で、一次産業・二次産業を長期的に伸ばしていき、それが結果的に三次産業にも繋がってくると考えている。

本県のオリジナリティという意味でも、そういうところを伸ばしていくべきではないかと思っている。

そして、タイトル・サブタイトルに関して、先ほどの会長のご意見は、ぜひ考えていきたい。また、「人生100年時代」というワードについて、選挙の時に「100年時代のフロンティア」というのは「若い人の賛同を得られないのではないか」といった心配の声もいただいたが、今のところ若い方からそう言ったご指摘は聞こえてこないし、本日の懇談会でも委員の方から大変良いというご意見もいただいた。

全国の自治体を見回しても総合計画のタイトルなどで「人生100年時代」を打ち出しているのは、香川県ぐらいではないかと思っている。

あと、本日のお話でも出たのが「瀬戸内国際芸術祭」について、やはり多くの方から「キラコンテンツ」だねと言っていた。

アートに関し、香川のDNAとして長い歴史があるので、これを活かして、「アート×産業」とか「アート×子育て」、「アート×スポーツ」といったように、アートというものを、一つの目指すべき方向性として考えてもよいかと思った。

〔会長〕

本日の委員からのご意見を反映し、素晴らしい総合計画にさせていただけたらと思う。それではそろそろ予定の時間となったので、本日の懇談会はこれで終わらせていただく。